

総務経済委員会 行政視察報告書

平成29年11月17日

狭山市議会議長
齋藤 誠 様

総務経済委員会
委員長 中村 正義

当委員会は、下記のとおり、香川県高松市、滋賀県草津市及び岐阜県大垣市を視察して参りましたので、その概要について報告します。

記

日 程 平成29年10月3日（火）～10月5日（木）

視察事項 1 高松市
地域コミュニティ継続計画による地区防災の取り組みについて
2 草津市
地域まちづくりセンターについて
3 大垣市
移住・定住ポータル「大垣暮らしのすすめ」について

参加者 中村 正義 三浦 和也 太田 博希
西塚 和音 加賀谷 勉 猪股 嘉直
磯野 和夫 田村 秀二

同行者 奥 富 茂 市民部次長

随 行 久保田 智

高松市

[市制施行] 明治23年2月15日

[人口] 420,529人(平成29年10月1日現在)

[面積] 375.44km²

[概況]

名称の由来は、天正16年(1588年)豊臣秀吉の家臣である生駒親正が玉藻浦に居城を築き高松城と名付けたことで、以降、城下町として栄えてきた。

明治維新の廃藩置県後、香川県の県庁所在地となり、明治23年2月に全国40番目の市としてスタート。

これまでの8回にわたる合併で、北は瀬戸内海から南は徳島県境に至る豊かな生活空間を有する都市となり、恵まれた風土と地理的優位性を活かし、四国の中枢管理都市として発展していくが、特に昭和63年の瀬戸大橋開通や平成元年の新高松空港開港、平成4年の四国横断自動車道の高松への延伸などにより、市を取り巻く環境が大きく変化する中、平成11年4月、中核市に移行した。

今後は、「活力にあふれ 創造性豊かな 瀬戸の都・高松」を目指して、それぞれの地域の特徴を活かした、都市的利便性と自然的環境が享受できる都市の実現に向け、コンパクトで持続可能なまちづくりを進めている。

【視察項目】

地域コミュニティ継続計画による地区防災の取り組みについて

【視察内容】

1. 取り組みの概要について

地域コミュニティ継続計画は、これまでの防災関係の情報や、手引き書などをコンパクトに集約し、災害時には地域で何に取り組むべきか、その支援体制はどのようなものかなどを、地域コミュニティごとの特徴に合わせ策定する。

これによって避難体制の確立、地域住民の安否確認や避難支援、避難所での運営や応急対策、市の災害対策本部への情報伝達など、情報共有を図ることで、「共助」を生かし発災直後からスムーズに応急対策を開始することを目的とするもので、高松市では、この計画を災害対策基本法に定める「地区防災計画」として位置づけている。

2. 取り組みを始めるきっかけ、理由について

東日本大震災など大規模災害の発生を受け、議会より「市役所の中で計画を作っても、市民と一緒に防災の取り組みができなければ意味がない。市民に対して地域防災計画の内容をより分かりやすく伝えるとともに、市民が地域防災計画に参画できるような制度を作らなくてはならない。」との指摘を受け、平成25年度に地域コミュニティ継続計画制度を創設。同年から計画策定の促進に着手する。

3. 取り組みのプロセスについて

地域コミュニティ継続計画の基本方針について、平成25年から、市内全44地域コミュニティ協議会長、自主防災組織会長等に説明を行っている。

〔説明〕

地域住民が主体となる策定の重要性。地域住民が主となった避難所の運営等の必要性。発災直後からスムーズな応急対策。

地域・行政等との連携・協働等の例として、二番丁地域コミュニティ協議会（自主防災会等）と香川大学の有識者をはじめ、防災士会等の意見を交えながら、二番丁地区コミュニティ継続計画を平成27年3月に策定している。（※二番丁地区コミュニティ継続計画は、内閣府地区防災モデルに選定されている）

平成29年9月現在、市内に44あるコミュニティのうち、計画策定済が13、策定中が26、予定なし・策定を検討中が5となっている。



4. 今後の展望と課題について

〔展望〕

専門的な知識や防災に熟知した意見を取り入れるために、香川大学や防災士の協力と、行政のサポート。災害時の的確な避難所運営を行うために、避難所運営マニュアルの策定。自助・共助及び公助がうまくかみ合った防災活動。

〔課題〕

自治会の未加入世帯や若い世代の考え方等、自助・共助などに対する認識の違いもある。自治会の未加入世帯については、避難所や計画の存在を知らない場合も多く、今後はこれらの世帯をどうするのか、地域コミュニティと、連合自治会や単位自治会、小中学校や消防局・消防団と相談しながら備える必要がある。

また、計画に基づく防災活動を実践し、その活動が形骸化しないように評価や見直しを行い、継続する必要がある。

【主な質疑応答】

Q. 地域コミュニティ継続計画を策定済みの地域には、特徴はあるのか。

A. 防災士が地域を引っ張っている地域は策定が早い。また、自主防災会会長の思いが強く、年齢層が高い地域も策定が早い。

Q. 防災ラジオ（※住民は1台につき1,000円を負担）はどういう経緯で導入したのか。

A. もともと合併する前に、旧高松市以外の旧6町では無料で有線の生活情報を流していた。それを残してほしいとの要望があって、難聴地対策で導入したものである。しかし、FM高松はコミュニティ放送のため電波が弱いので、販売はしているが雑

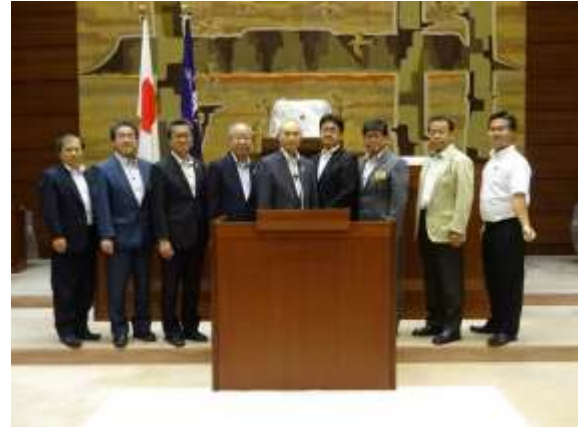
音で聞こえないという状況もある。なお、防災ラジオは本来 18,000 円かかるものである。

Q. 自治会の加入率は。防災についての啓発については。

A. 加入率は 60%程度である。広報の全戸配布やホームページ、SNS、県の防災情報、防災行政無線、防災ラジオなどを活用して、何らかの情報を入手してもらうように啓発している。



担当者から説明を受ける



高松市本会議場にて

草津市

[市制施行] 昭和29年10月15日

[人口] 132,588人(平成29年9月30日現在)

[面積] 67.82km²

[概況]

昭和29年10月に草津町と志津・老上・山田・笠縫・常盤の5か村が合併して誕生。

近江盆地の最南端、琵琶湖の南東に位置し、江戸時代には東海道と中山道が分岐・合流する宿場として繁栄。現在は電機など機械系企業が集積する県下有数の工業都市で、湖南地域の商工業・経済・交通の拠点となっているほか、近年は京阪神圏のベッドタウンとして人口が増加している。

将来的な人口減少・超高齢化などの社会情勢に対応できるよう、中心市街地にある草津川跡地公園や旧街道の古い街並み等の低未利用地・歴史資源を活用し、“元気”と“うるおい”のある生活交流都市の創造を目指し「草津市中心市街地活性化基本計画」に位置付けた各活性化事業を進めており、魅力あふれる空間づくりを進めながら、多様な市民活動を育むとともに、都市価値の向上に取り組んでいる。

【視察項目】

地域まちづくりセンターについて

【視察内容】

1. 地域まちづくりセンターの概要について

平成29年4月、これまでの市民センター・公民館の機能転換を行い、住民が主役のまちづくりを実践する地域のまちづくりの拠点施設として設置した。

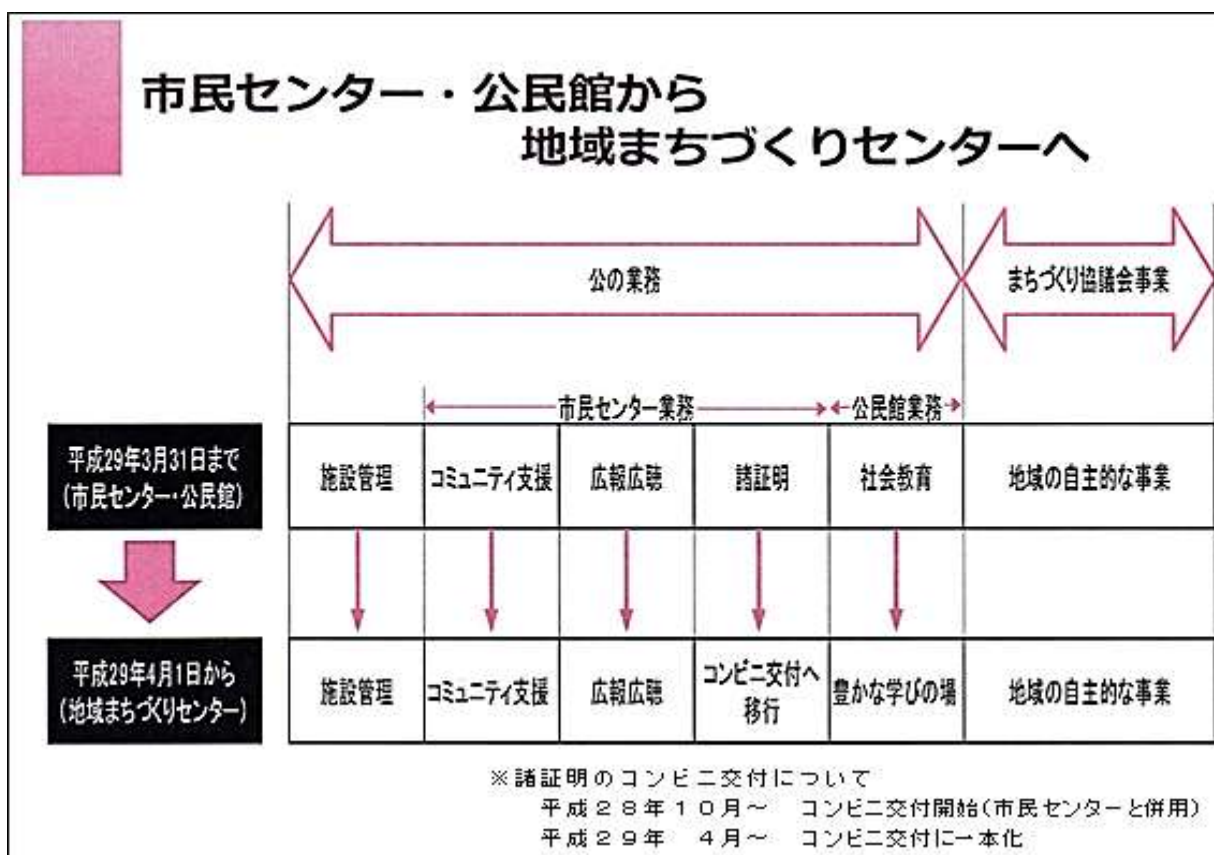
地域まちづくりセンターは、まちづくり協議会(自治連合会とは別の、区域を代表する総合的なまちづくり組織)の活動拠点、コミュニティビジネスの場、地域福祉との連携の拠点、生涯学習の場として生きがいつくりの拠点等になっている。

2. 地域まちづくりセンター制に移行することとした理由について

今後、急速な高齢化と少子化が進行し、また、人口構成が急激に変化することによって自治体の財源や人材に制約が生じることが予想される中、今後ますます多様化する市民ニーズに対応し、将来に渡って誰もが快適に住み続けることができる地域を維持するため、住民が主役となるまちづくり活動の活動拠点が必要であったから。

3. 地域まちづくりセンター条例制定時に留意した点について

まちづくり協議会を主体とした協働のまちづくりの拠点としての設置目的を条例に盛り込んだことのほか、条例の施行前後で、センターの利用者の不利益や社会教育の機能が縮小にならないように留意した。



4. 地域まちづくりセンター制度への移行公表後の住民等の反応について

貸館利用者の反応は特になし。諸証明の発行をコンビニ発行に移行することに対する反応があったほか、指定管理者となる学区まちづくり協議会の反応があった。

5. 出張所設置条例、公民館条例を廃止したことの影響について

出張所設置条例を廃止し、諸証明の発行をコンビニ発行に移行したことにより、一部の市民から利便性に関する不満の声があった。

平成18年度から公民館事務が市長部局による補助執行となっていたので、公民館条例を廃止したことの影響は特になかった。

6. 笠縫まちづくりセンターの見学

説明を受けた後、笠縫学区まちづくり協議会の皆様のご案内により「笠縫まちづくりセンター」の見学を行った。



笠縫まちづくりセンター外観

【主な質疑応答】

Q. 有料のサービスについては、どのように考えているのか。

A. 従来のやり方を踏襲しながらも、今後はコミュニティビジネスを取り入れていきたい。市街地と農業地域の狭間にあるので、農産物の販売で農業者と若干の収益につなげてきたいと考えている。

Q. どのように将来を見据えているのか。

A. 地域づくりは今の60歳70歳以上の方が元気でも、担い手は不足していく。そこでまちづくり協議会を立ち上げた。働く現役世代がどう地域に関わっていくか、10年後誰が運営していくのが課題である。行政だけでなく地域も一緒に考えてほしい。

Q. 社会教育法の関係については、まちづくりセンターの「豊かな学びの場」の中で、どのように位置づけられているのか。

A. 公民館時代から講座は市長部局で実施していた。講座をどうするかは地域でご判断いただいている。現在は1年目なので、多くの学区のまちづくりセンターでは、去年やっていたことを引き継いで実施しているのが現状である。

Q. コミュニティビジネスの金銭のやりとりはOKとのことだが。

A. 何でもOKにすると株式会社もOKになってしまうので、もっぱら営利とするものは外した。実費程度のやりとりに限るようにしている。例えば、地域の食堂、配食サービス、電球の交換、草刈りなどの事業展開を考えている。まちづくりセンターを中心に展開していくことが望ましいと考えている。

Q. 公民館からまちづくりセンターへ移行して、地域の活動に問題は発生しなかったのか。

A. 移行するときには住民に不安が付きまっていたが、従来と一緒にであると説明してきた。また、職員が公民館から引き上げることと、諸証明発行業務はなくなることについては不便をかけるが、まちづくりセンターは住民が自由に使っていて良いとアピールして、不安を払拭してきた。現在は喜んでいただいていると考えている。



担当者から説明を受ける



笠縫まちづくりセンター内を見学

大垣市

[市制施行] 大正7年4月1日

[人口] 162,076人(平成29年9月30日現在)

[面積] 206.57km²

[概況]

濃尾平野の北西部、西美濃の中心に位置する岐阜県第2の都市で、揖斐川・長良川に隣接し、市域には多くの河川が流れる。中山道や美濃路が通る交通の要衝であり、古くから「水の都」と呼ばれ、その豊富で良質な地下水を利用して、県内有数の産業文化都市として発展を遂げ、西美濃地域の中核的機能を担っている。

大正7年4月に市制を施行後、昭和42年までに相次いで周辺町村を編入。平成18年3月には上石津町と墨俣町と合併して現在の市域を確定するが、その際2つの飛び地を持つ自治体となる。

近年は、市を取り巻く社会経済情勢の変化に的確に対応するため、飛躍・輝き・安心の3つのキーワードのもと、将来都市像である「水と緑の文化・産業・情報・交流都市」の実現を目指すとともに、地域資源を活かしながら市民一人ひとりの能力や個性を發揮できる場を創出し、社会参加や地域貢献を通じて、自己実現や生きがいを実感できる「かがやきライフタウン構想」を推進している。

【視察項目】

移住・定住ポータル「大垣暮らしのすすめ」について

【視察内容】

1. 移住定住への取り組みについての経緯・目的

「子育て日本一」を目指す大垣市では、平成21年度より、「子どもを産み育てたくなるまちづくり」をテーマに研究を進めてきた。

今後、人口減少・少子高齢化が進展することが見込まれる中、子育て世代を中心とする世帯の定住を促進し、活力あるまちづくりを進めることは、今後の重要な都市施策になると考え、平成26年度に都市プロモーション室を設置し、移住・定住の促進に努めている。

2. ポータルサイト「大垣暮らしのすすめ」の公開

新たに移住を検討している子育て世代などに、大垣市の子育て支援策や様々な魅力等の情報を提供し、移住定住の促進を図るため、移住定住ポータルサイト「大垣暮らしのすすめ」を制作し、平成26年9月より公開している。

①制作費・運用経費

企画・構成は都市プロモーション室で行い、制作及び運用を委託している。

- ・制作費：324,000 円
- ・運用経費：16,200 円／月

②掲載内容

市内で子育てする際のメリットを「安心」「働く」「教育」「楽しむ」「暮らす」などに分類し、利用者目線に立った情報発信を行っている。

また、SNS（ツイッター）を活用し、地域の魅力等の情報発信を行っている。

その他にも、地域情報サイトと連携し、医療機関情報やハローワークの雇用情報などの提供も行っている。

③今後の改修予定

トップページのリニューアル（デザイン変更、Instagramとの連携など）

動画、画像などを使った地域紹介



ポータルサイトのトップページ

3. PR広告の掲載

名古屋圏や首都圏において、大垣市の子育て支援策や都市の魅力をPRするため、インターネットやフリーペーパー等の媒体を使って、PR広告の掲載を行っている。

① 新聞広告・電車広告（平成26年度）…

名古屋圏において購読率の高い中日新聞や、名古屋市営地下鉄の車内にPR広告を掲載。（掲載地域：愛知県）

② インターネット広告（平成27年度～）…

インターネット総合ポータルサイトのヤフージャパンに広告を掲載し、移住・定住ポータルサイト「大垣暮らしのすすめ」への誘導を行っている。（掲載地域：愛知県や東京都23区）

③ フリーペーパー広告（平成27年度～）

名古屋市内で配布されているフリーペーパー誌に広告を掲載。（掲載地域：愛知県）

【主な質疑応答】

Q. 移住定住の実績は。

A. 子育て世代住宅取得支援事業は、26年度は26件だったが、28年度は156件に増えた。今年度は半期で180件となっている。近居支援事業は、27年度は64件、28年度は76件利用されている。両方使っている方もいる。

Q. PR活動での成果は。

A. インターネット広告を出してクリックしてもらえる率が高い。月15,000件ほどある。ポータルサイトの閲覧は月1,000件程度。

Q. 若い世代はどの地域から転居してくるのか。また、転居した方はどのようなことに魅力を感じているのか。

A. 県内では中央部が多い。県外では愛知県が多い。子どもを持っている世代が圧倒的に多い（9割）。夫もしくは妻の両親が大垣市に住んでいるのがきっかけで転居してくることが多い。また、転居された方は子育て支援策と買い物を重視している。

Q. 子育て世代にお金を重点的に使うことへの反応は。

A. 苦情は聞いていない。転居が増えて、待機児童ゼロと言っていたことが達成できなくなってきたことへの意見は聞いたことがある。推進している人からは「子どもがいないと地域は盛り上がらない」との意見も聞かれる。

Q. ポータルサイトを進めることになった経緯は。

A. 移住定住を進めるにも、相談会でチラシを配れる数には限界がある。インターネット広告などを連動させることで、まずは知名度を上げなければいけないというところから始めた。



担当者から説明を受ける



大垣市役所前にて

以上が視察の概要であり、報告いたします。